

激化する災害対応としての防災集団移転 - 多様性とジェンダー視点から

Managed Retreat as a Tool for Disaster Resilience with a Diversity/Gender Perspective

パネル・ディスカッションについて

JWNDRR 田中由美子

1

① 防災集団移転に関する日米比較研究の概要	JICA国際協力専門員、JWNDRR運営委員 石渡幹夫
Summary of Japan-US Research on Managed Retreat as a Tool for Disaster Resilience	Dr. Mikio Ishiwatari, JWNDRR Board Member and Senior Advisor for JICA
② アメリカと日本における防災集団移転の現状と課題	カリフォルニア大学デービス校 ニコラス・ピンター教授
Major Findings from Japan-US Research on Managed Retreat as a Tool for Disaster Resilience	Prof. Nicholas Pinter (Project Director) 、University of California at Davis
③ 女性と災害復興	Lumanti Support Group for Shelter 住宅プログラム・マネジャー ショジ・ルマンティ
Women and Reconstruction	Ms. Lumanti Joshi, Housing Program Manager, LUMANTI, Nepal
④ 南アジアにおける包括的なレジリエンス構築に向けた取組	世界銀行南アジア 気候変動・防災ユニット 迫田恵子
South Asia – Where Resilience and Inclusion Meet: Are we building Resilience for All?	Ms. Keiko Sakoda, Disaster Risk Management Specialist, World Bank
⑤ 台風ヨランダ災害後の復旧・復興支援：包括的な土地利用計画策定プロセス	JICA社会基盤・平和構築部都市・地域開発グループ長 荒 仁
Participatory Comprehensive Land Use Plan Formulation after 2013, Typhoon Yolanda	Mr. Hitoshi Ara, Deputy Director General/ Group Leader, Urban and Regional Development Group, Infrastructure and Peacebuilding Department, JICA

①と②は、国際交流基金日米センターからの助成金による調査研究

2

日本： 防災集団移転促進事業とは？ Disaster Prevention Group Relocation

災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の**集団的移転**を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、**防災のための集団移転促進事業**の円滑な推進を図るもの。

移転促進区域：

災害が発生した地域又は災害危険区域（建築基準法第39条）のうち、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、住居の集団的移転を促進することが適当であると認められる区域です。

（国土交通省：http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/tobou/g7_1.htm）

3

住宅団地の規模：

10戸以上（移転しようとする住居の数が20戸をこえる場合には、その半数以上の戸数）の規模であることが必要です（東日本大震災、新潟県中越地震被災地については特例があります）。

・事業主体

市町村（特別な場合は都道府県）

・平成23年度拡充措置（東日本大震災の特例）

東日本大震災による被害を受けた地域について、移転先の住宅団地の最低規模を現行の10戸以上から**5戸以上に緩和**、住宅団地に関連する公益的施設の用地取得造成費を補助対象に追加、一般地域よりも高い補助基本額（「特殊土壌地帯」と同様の措置）を適用する等の措置を行いました。

4

国の補助

- 以下の経費について、事業主体に対して補助を行います（補助率：3／4）（東日本大震災の被災地については特例があります。

- 1)住宅団地の用地取得造成
- 2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助（借入金の利子相当額）
- 3)住宅団地の公共施設の整備
- 4)移転促進区域内の農地等の買い取り
- 5)住宅団地内の共同作業所等
- 6)移転者の住居の移転に対する補助

5

防災集団移転

- **コミュニティの機能も移転（役所、学校、商店など）**
- **住宅再建が中心で、産業復興は別の事業：** 生活圏から遠くなる、生計回復が困難になる可能性。人口の減少。
- **合意形成が難しく、時間がかかる。**
- 地方自治体により、くじなどで住宅地が再配分されることが多い。（高齢者、貧困者、女性世帯などはどのように配慮されるのか？）
- 自立再建住宅と災害公営住宅（低所得者）の格差。
- 町づくりと防潮堤復旧が、一体化していない。

6

Managed Retreat

- 直訳すれば「管理された後退」。
- 地球温暖化による長期的な海面上昇や洪水に備えて、沿岸部や洪水危険地にある宅地や農地を高台へ移すこと。洪水などの被害に遭ってから移転するよりも計画的に実施でき、費用も安くなる。
- アメリカでは、政府による集団移転事業は存在しない。政府が災害リスク削減、及び洪水対策費を削減するために、リスクの高い地区の住宅を**買い上げ (Buy-out)**、高台などに移転。**自然災害保険**（国家洪水保険）の適用で改築や移転。特別なコミュニティ開発包括基金（Community Development Block Fund）などの利用。
- 課題は、手続きが煩雑で長期、移転地は独自に確保、雇用の喪失、文化やコミュニティの喪失（隣人の喪失）、経済格差の拡大、環境問題など。逆に、生計が向上する、環境的効果が高まるなども報告されている。
- **成功の秘訣は何か？** ミシシッピの事例、その他。
(<https://imidas.jp/america/detail/B-13-A-028-14.html>)

7

ネパールのケース

（防災集団移転のケースではない）

- 災害復興： 住宅の再建と、地区の区画整理
- Build Back Better（より良い復興）
- 従来から活動していた地域の女性組合がファシリテーションをして復興計画を参加型で作成し実行。
- 包摂的アプローチ（貧困、カースト、脆弱な女性世帯など）
- 社会変革に繋がっている。
- 石巻市北上地区での防災集団移転の成功事例に通じるアプローチがある。（漁業や森林資源などの契約講、女性の観音講・念仏講など）

8

南アジアの包摂的アプローチ

(防災集団移転についての発表ではない)

- 防災集団移転を計画するときにも考えなければならない、コミュニティの防災レジリエンスをどう構築するか。(災害に強い社会の復興に向けて)
- 社会的包摂を高めると、防災レジリエンスが高くなる。
 どのような社会的排除があるのか。
 どのように社会的排除を克服し、レジリエンスを高くするのか。

9

フィリピンのケース

- 包括的な土地利用計画策定について
- 防災集団移転を計画する前に、地域全体で、災害危険地域を特定したり、どこに町を再建するか、生活圏、生計復興など、包括的な計画を策定。(住宅再建のみならず、産業復興も)
- ハザードマップを作成し危険地域を特定。
- その後、土地利用計画を策定(居住地、農業地、商業地区、観光地区、行政地区、学校、病院、等)
- 安全、住みやすい町の再建、新しい町の活性化の構想など
- どのように多様な住民の意見やニーズを反映するのか? 多様な人々の意見やニーズを反映するほうが、より災害に強い土地利用計画になる。

10